

食品ロス削減に向けた推進施策の令和4年度実績について

基本方針1 食品ロス発生抑制のための普及啓発

① 食品ロス削減の啓発・情報発信

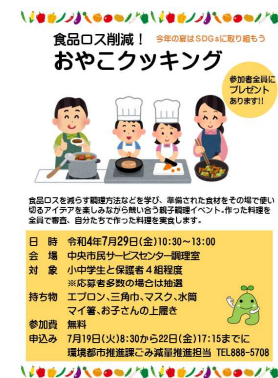
(1) キャンペーン・イベントの実施

- ・食品ロス削減月間期間中に市内のスーパーなどにおいて、啓発資材掲出やグッズ配布などによるキャンペーンを実施した。
- ・「もったいないから、はじめよう！あきた食品ロス削減大作戦2022」（右図参照）と題したイベントを開催した（10月30日、参加者803名）



(2) 環境教育の実施、啓発資料制作・配布

- ・夏休み中の親子を対象に「食品ロス削減！おやこクッキング」（右図参照）を開催した（4組参加）。
- ・「まるごと食べきり野菜活用ハンドブック」を1,000部増刷し、イベントや窓口などで配布した。



(3) 学校教育等での食品ロスを削減する食生活推進

- ・高等学校の総合的な学習の時間を活用し、食品ロスの削減などについての講座を実施した。（2月開催）
- ・家庭科や社会科等での学習、学校給食だよりや昼の放送による情報発信、給食委員会等による児童・生徒会活動において、食品ロス削減について普及啓発を図った。

(4) 講座の実施

- ・市民を対象とした「食べきりアイデアカフェ」（右図参照）を2回開催した（参加者延べ26名）ほか、小学校のPTAを対象とした「出張食べきりアイデアカフェ」を2回開催した（参加者延べ30名）。



(5) 子育て情報等とリンクした普及啓発

- ・子育て情報誌にモニターによる食品ロス削減に向けた取組の様子や、簡単に出来る食品ロス削減に関連記事を掲載した。

(令和4年8月、10月に掲載。右図参照)



(6) 食品ロスダイアリーの推進

- ・市ホームページで食品ロスダイアリーを紹介したほか、キャンペーンなどで紹介し、見本を配布した。

(7) 市民活動での食品ロス削減推進

- ・環境サークル所属の大学生が市政広報番組へ出演し、簡単にできる食品ロス削減事例を情報発信した。

(8) SNS等の活用

- ・X(旧Twitter)、フェイスブックなどによる情報発信し、引き続きYouTubeを活用し、「まるごと食べきり野菜活用ハンドブック」掲載のレシピ動画(右図参照)を配信した。



食品ロス削減レシピ「さば味噌煮缶と野菜の味噌煮込み」

(9) 水切りや生ごみ処理機等の啓発

- ・例年生ごみが増える8月を「オールあきた水切り月間」と定め、集中的にPRしている。
- ・生ごみ堆肥化容器(コンポスター)や電気式生ごみ処理機の購入費の補助事業を実施した(コンポスター75基、電気式29台)。
- ・電気式生ごみ処理機の効果を実感し導入につなげるため貸し出しを行った。

② 食品ロス実態調査による現況把握

(1) 食品ロス実態調査の有効活用

- ・調査により明らかとなった本市の食品ロスの状況についてパネルを作成し、ごみ減量講座やキャンペーンにおいて活用した。

(右図は、令和4年6月調査時の状況)



(2) 市内の食品ロス発生量の発信

- ・ごみ減量講座やキャンペーンで発生量を発信したほか、食品ロス実態調査の動画を流し、多くの食品が捨てられている現状を周知した。

基本方針2 市民・事業者との協働による食品ロス削減の推進

① 食品関連事業者における取組の推進

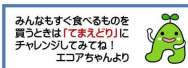
(1) 売れ残り食品の削減に向けた連携

- ・キャンペーンにおいて、『すぐ食べるなら「てまえどり」』（右図参照）のキャッチコピーを用いたポスター、チラシなどにより、消費者に販売期限が近い商品からの積極的な購入を促した。

すぐ食べるならてまえどり

買い物どきに、商品棚の奥から一日でも期限が長いものを選んで購入していませんか？
期限が短いものが売れ残り、廃棄されると、食品ロスになってしまいます。

すぐ食べるものを購入するときは、商品棚の手前から期限が短い商品を積極的に選んで購入する
「てまえどり」を実践しましょう！



(2) 「もったいないアクション」協力店の対象拡大

- ・広報あきたに協力店の募集記事を掲載し、対象店舗の拡大に努めた。（121店、令和5年3月31日現在）

(3) mottECO(自己責任の上での持ち帰り)

- ・希望者への持ち帰りに対応している「もったいないアクション」協力店を、市ホームページで紹介した。

(4) 食品ロス削減に向けた事業者指導

- ・ごみの多量排出事業者116社を訪問し、ごみの排出状況の確認を行うとともに、食品ロス削減に向けた、指導・助言を行った。

(5) 事業者好事例の発信

- ・食品ロス削減啓発イベントにおいて、事業者の食品ロス削減の取組をパネル展示で紹介した。

② 未利用食品等の有効活用

(1) フードバンク・フードドライブへの協力

- ・窓口において食品の寄付を随時受け付けたほか、7月と12月には市民ホールにフードドライブボックスを設置するなどフードドライブ活動の周知に努めた。

(2) 災害時用備蓄食品の有効活用

- ・各種防災訓練や防災講習会の際に、家庭内備蓄の啓発用として災害時用備蓄食品を参加者に提供した。

(3) 未利用農産物等の有効活用に向けた支援、商品開発

- ・ 6次産業化起業・事業拡大支援事業により、市内産農林畜水産物の加工に必要な機械・施設の導入等に対する支援が6件あり、その内、商品開発に繋がった案件が2件となった。
- ・ 農業ブランド確立事業により、秋田中央地域地場産品活用促進協議会の会員同士による商品開発案件が5件あった。また秋田市有望産品商品開発協議会において、規格外品のえだまめを用いたパウダーの商品開発を進めている。



③ 各主体との連携による推進体制の整備

(1) 庁内情報共有による体制整備

- ・ 食品ロス削減に向け、庁内の会議資料で職員に周知したほか、計画策定に際し、食品ロス削減の事業実施を促した。

(2) 他自治体の好事例把握による取組推進

- ・ 「全国おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」が主催する自治体研修会や食べきり塾などにオンラインで参加し、他自治体の好事例把握に努めた。

(3) 消費者行政・食育推進との連携

- ・ 食品ロス事業実施にあたり秋田県消費者行政強化補助金を活用するなど有効な財源を活用した。

(4) 市民・事業者・関係団体との連携体制強化

- ・ 事業者の代表が委員として所属する廃棄物減量等推進審議会において、好事例の発表があったほか、イベントへの食品関連事業者を巻き込み、みんなで食品ロスを削減できるよう、連携を強化した。

基本方針3 食品廃棄物の資源循環の推進

① 食品廃棄物の堆肥化・バイオガス化による資源循環の推進

(1) コンポスター容器購入費や電気式生ごみ処理機の購入費補助の実施

- ・ コンポスターや電気式生ごみ処理機の購入費の補助事業を実施した（再掲）。

(2) 食品関連事業者と循環型産業との連携推進

- ・ 多量排出事業者への訪問指導時にバイオガス化施設への搬入を働きかけた。
- ・ 広報あきたに市内のバイオガス化施設を紹介する記事を掲載した（右図参照）。

